

## ＜環境省ニュース＞

# 平成17年度の環境省重点施策(科学技術関係)の概要について

環境省総合環境政策局総務課環境研究技術室

## 1. はじめに

平成16年12月に「平成17年度環境省重点施策」(以下「重点施策」という)が取りまとめられたことから、地方環境研究所の関心が高いと考えられる科学技術関係の調査・研究等を含め、その予算措置の状況を紹介します。

## 2. 重点施策の概要

重点施策では、私たちの社会を、豊かさを維持しながらも環境への影響ができる限り少なくなるような社会、すなわち環境の保全と経済の活性化を同時に実現する社会へと変えていくため、「脱温暖化社会の構築」と「循環型社会の構築」の2つを基軸として施策を推進することとしている。

また、「脱温暖化社会の構築」と「循環型社会

の構築」を進めていく際には、環境に配慮する社会経済システムや環境技術による改革と、環境を大切にする意識の改革という2つの改革を軸に取り組んでいくことが重要であり、これらの2つの改革をつなぐことにより、持続可能な社会経済を実現させるための基盤的な取組として、地域、特に家庭や学校に焦点を当てた「環境と経済の統合を促進する基盤的取組」を推進していくこととしている。

さらに、自然と共生する地域づくりなど「自然と共生する社会」を構築するための施策や、大気環境や水環境の保全、化学物質対策など「安全・安心な社会」を構築するための施策を講じていくことにより、安全と恵み豊かな環境を実感できる社会を構築していくこととしている(図1)。

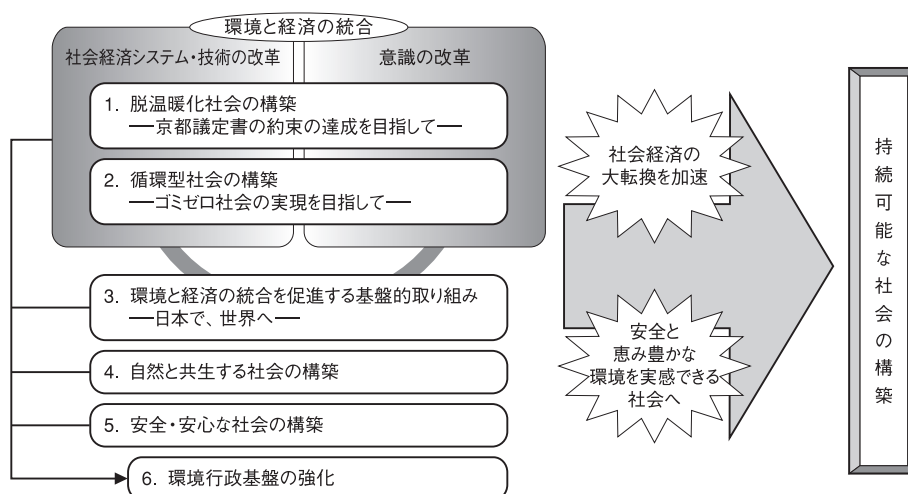


図1 平成17年度環境省重点施策の構成

### ①脱温暖化社会の構築

平成17年度は、地球温暖化対策推進大綱の第2ステップの最初の年であり、平成17年2月に発効した京都議定書の6%削減約束の達成を左右する極めて重要な年である。

このため、地球温暖化対策推進大綱の評価・見直し結果を踏まえ、地域連携や公共的施設等の活用による再生可能エネルギーの積極的導入、燃料電池等の先端的な温暖化対策技術の開発・普及拡大、産業・家庭・オフィス・運輸などの各部門における実効性の高い対策の積極的推進など、あらゆる対策を着実に推進することとしている。

### ②循環型社会の構築

ゴミゼロ社会の実現を目指して、循環型社会形成のためのシステムの構築や社会資本整備を図ることにより、廃棄物等の発生抑制と適正な循環型利用を推進することとしている。

このため、3R(発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再生利用(リサイクル))の積極的推進を通じた一般廃棄物の排出抑制の推進、廃棄物・リサイクル施設の効率的・効果的整備の促進、PCB廃棄物の処理体制の整備、不法投棄の撲滅に向けた対策等を推進することとしている。

### ③環境と経済の統合を促進する基盤的取組

環境と経済が好循環し一体となって向上する社会(環境と経済の統合)の実現に向け、地域、特に家庭や学校に焦点を当てた取組を推進することとしている。

このため、学校における環境に配慮した施設整備・改修や、家庭等における子供から高齢者まで全員参加の環境教育を展開するとともに、「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律(環境配慮促進法)」の成立を受けて、事業者の自主的積極的な環境配慮の取組を推進することとしている。また、ナノテクノロジー等を活用する先端的環境技術の開発やバイオマス等を利用する技術の開発・普及の推進など、環境と経済の統合の基礎となる環境技術の開発・普及を推進するとともに、環境産業の育成・振興を図ることとしている。

### ④自然と共生する社会の構築

環境保全、観光振興、地域振興を目指したエコツーリズムの推進や、国立公園等の管理体制の充

実を図り、自然と共生する地域づくりを進めるとともに、「特定外来生物による生態系等の係る被害の防止に関する法律(外来生物法)」の円滑な実施や外来生物の防除事業を実施するほか、重要な生態系の保全・再生に向けた取組の推進、野鳥鳥獣感染症対策等の充実を図ることとしている。

### ⑤安全・安心な社会の構築

環境汚染を防止し、安全で安心できる生活を守るため、世界最高水準の自動車排出ガス規制の実施、揮発性有機化合物(VOC)の排出抑制対策やヒートアイランド対策等の大気環境保全対策の推進、湖沼環境対策等の水環境保全対策の推進、総合的な化学物質対策の充実・強化等を図ることとしている。

### ⑥環境行政基盤の強化

環境省の組織定員、広報活動等に関するものであり、現行の自然保護事務所(全国11箇所)と地方環境対策調査官事務所(同9箇所)を統合整理し、地方支分部局である地方環境事務所(同7箇所)を設置することとしている。

それぞれの事項について、主な予算措置の状況は表1に示すとおりである。

## 3. 科学技術関係予算案の概要

環境省の平成17年度科学技術関係予算案は、総額292億円(対前年度比94%)となっている。

その内訳は、競争的研究資金が77億円(うち一般会計:50億円、石油特会:27億円)、地球環境保全等試験研究費(いわゆる一括計上予算)が16億円、環境技術実証モデル事業等の公害防止等の調査研究予算が34億円などとなっている(表2)。

なお、多くの地方環境研究所に応募いただいている環境省の競争的研究資金4制度は、それぞれ異なる環境分野・政策目標を対象としており、できるだけ早く研究開発費を配分するため、平成17年度予算の成立前に公募を行っている(表3)。

## 4. おわりに

環境省では、今後とも地方環境研究所と連携を保ちながら、各種の調査研究を着実に実施していく所存である。地方環境研究所におかれては、地域における環境行政を支える科学的・技術的な中

表1 主な予算措置(抜粋)

		(単位:百万円)
1.	脱温暖化社会の構築 ―京都議定書の約束の達成を目指して―	
	・(新)再生可能エネルギー高度導入地域整備事業(石油特会)	750( 0)
	・(新)省エネ型低温用自然冷媒冷凍装置の普及モデル事業(石油特会)	200( 0)
	・地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金)(石油特会)	2,676(1,634)
	・地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベーター(起業支援)事業(石油特会)	840( 250)
	・(新)温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業(石油特会)	3,000( 0)
	・森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立調査費	60( 48)
	・(新)地球温暖化防止大規模「国民運動」推進事業(石油特会)	3,000( 0)
	・都道府県センター普及啓発・広報事業(石油特会)	100( 100)
	・CDM/JI 設備補助事業(一般会計・石油特会)	2,000( 300)
2.	循環型社会の構築 ―ゴミゼロ社会の実現を目指して―	
	・ゴミゼロ型社会推進事業費	95( 86)
	・廃棄物処理施設における温暖化対策事業(石油特会)	1,505(1,000)
	・(新)PCB 廃棄物の広域的な収集運搬の推進に係る調査	20( 0)
	・産業廃棄物処理業優良化推進事業費	52( 51)
	・(新)産業廃棄物行政人材育成費	19( 0)
	・不法投棄事案対応支援事業	40( 28)
3.	環境と経済の統合を促進する基盤的取組 ―日本で、世界へ―	
	・(新)学校等エコ改修・環境教育モデル事業(一般会計・石油特会)	1,030( 0)
	・(新)我が家の環境大臣事業	150( 0)
	・ナノテクノロジーを活用した環境技術開発推進事業	400( 350)
	・環境技術実証モデル事業	200( 250)
	・(新)集水域の酸性化メカニズム解明調査費	35( 0)
	・黄砂対策推進費	28( 19)
4.	自然と共生する社会の構築	
	・エコツーリズム総合推進事業費	150( 114)
	・(新)国立公園等管理体制強化費(アクティブ・レンジャー)	200( 0)
	・特定外来生物防除等推進事業	204( 43)
	・里地里山保全・再生モデル事業調査費	79( 79)
	・(新)野生鳥獣感染症情報整備事業	40( 0)
	・(新)渡り鳥の飛来経路の解明事業費	20( 0)
5.	安全・安心な社会の構築	
	・自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減対策推進費	323( 330)
	・(新)燃料電池自動車普及事業(石油特会)	80( 0)
	・(新)揮発性有機化合物(VOC)対策費	212( 0)
	・花粉観測・予測体制整備費	110( 109)
	・ヒートアイランド対策に関する調査	60( 32)
	・(新)いきづく湖沼ふれあいモデル事業	45( 0)
	・(新)硝酸性窒素重点地域対策モデル事業	10( 0)
	・化学物質環境安全性総点検調査等調査研究費	695( 622)
	・既存化学物質安全性点検調査	229( 109)

※かっこ内の数字は平成16年度予算額

表2 環境省平成17年度科学技術関係予算案主要事項

		(単位:億円)
1. 科学技術・公害防止等の調査研究等の推進		210 (220)
○競争的研究資金(一般会計)		50 (50)
・地球環境研究総合推進費		30 (30)
・環境技術開発等推進費		8 (8)
・廃棄物処理等科学研究費補助金		12 (12)
○地球環境保全等試験研究費(いわゆる一括計上予算)		16 (21)
○公害防止等の調査研究の推進		34 (39)
・ナノテクノロジーを活用した環境技術開発推進事業		4 (3.5)
・環境技術実証モデル事業		2 (2.5)
○環境省所管の科学技術関係機関の充実 (国立環境研究所への運営費交付金等)		111 (111)
2. 一般会計中のその他の科学技術関係費		47 (69)
3. 特別会計(石油特会)中の科学技術関係費		35 (23)
・地球温暖化対策技術開発事業(競争的研究資金)		27 (16)
・公募型による競争的な温暖化対策市場化直結技術開発補助事業		2.5(5)

※かっこの数字は平成16年度予算額

表3 環境省の競争的研究資金の概要

制度名	概要	公募時期 (平成16年度)
環境技術開発等推進費	未解明の環境問題についての基礎的段階からの徹底的な研究, 比較的短期間に実用化が見込まれる技術開発等を支援し, 公害の防止・自然環境の保全等に資する研究・技術開発を推進する。	平成16年12月13日～ 17年1月18日
廃棄物処理等科学研究費補助金	廃棄物処理に係る諸問題の解決及び循環型社会構築の推進に資する研究・技術開発を支援し, ゴミゼロ型資源循環型技術研究を推進する。	平成16年12月9日～ 17年1月20日
地球環境研究総合推進費	地球温暖化対策等の地球環境政策について, 科学的側面から支援するための地球環境研究を学際的・国際的観点から総合的に推進する。	平成16年10月26日～ 12月13日
地球温暖化対策技術開発事業	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出削減の新たな対策技術の開発・実用化を進めるため, 基盤的な温暖化対策技術の開発を行う。	平成17年2月1日～ 3月1日

核組織としての役割が, 今後ますます期待されることから, 環境研究・技術開発等の推進にさらなるご尽力をお願いしたい。